

■平成24年度 議会運営委員会行政視察報告

委員 佐藤伸広

議会運営委員会では、11月12日から14日までの3日間、愛知県岡崎市、豊田市、長野県松本市の3市を視察しました。

愛知県岡崎市

議会基本条例について 議員定数削減について

初日の岡崎市議会では、議会基本条例について説明を受けました。平成20年11月に特別委員会を設置し、翌21年7月の素案決定後、パブリックコメントを行い、同年11月の臨時会で上程可決されましたので、丸一年のスケジュールで、条例制定は一気の取り組みであったようです。パブリックコメントでは肯定的な意見と併せて、「条例制定までの期間が短く市民意見の聴取が不十分である」といった具体的な批判も寄せられ、市民の意見を反映させる方法をどうするか、条例制定を通じて市民から議会に関心を持っていただくには何をすべきか、考えさせられた気がします。話を变えますが、同市議会は先進各地で行われている議会報告会について、クレーマーへの対処、市政に関する質問・意見等に対する回答の難しさなどを理由に実施していません。まず議員個々の報告会を充実すべきと考え、会派、個人、後援会による議会活動（政策報告会・演説会等）の実績を調査票に記入して議長に報告する制度を取り入れました。しかし、調査票の用途は統計資料作成に限定され、公表されるものでもないため有効に機能しなかったようです。また、今年6月に議会定数を40人から37人に削減し、新しい定数のもと10月に改選を行っています。流れとしては23年12月に議運で4名削減案が否決、今年3月に2名削減案が否決、6月に折衷案として3名削減案が出され、可決されるというものでした。議論がどうであったかは不明ですが、選挙の迫った時期によくある手法で削減だけが実施された典型例とも言え、議員定数をめぐる議論の難しさを暗示しているような印象を受けました。



岡崎市役所

愛知県豊田市

議会活性化の取り組みについて 議員定数について

2日目は豊田市議会を訪れ、継続的な議会活性化への取り組みを中心に話を伺いました。議会活性化特別委員会が初めて設置されたのは平成15年で、毎年個別のテーマについて制度改正が行われてきました。18年度は予算決算委員会の審査方法の見直しと常任委員会

化、19年度には政務調査費の使途厳格化や広報広聴費の追加など、20年度は議会基本条例、21年度は政治倫理条例と議員定数の適正化等に取り組んでいます。つまり議会活性化



豊田市役所

に関する具体的なテーマに毎年取り組んでおり、「足を止めずに改革に向かうことの重要性」を強調されています。議会にとって最大の難問と言える議員定数についても、特別委員会の設置、シンポウムの開催、各種団体との意見交換、市民意見の聴取といったプロセスを経ながら、議員定数の1名減、全市一選挙区という結論に至りました。要するに同市議会は期限を1年に区切って深く議論することで質の高い結論を導いています。同市議会における議会活性化は、一時の流行やブームに流されることなく「自分たちで考える」という理念を柱に進められているようです。

長野県松本市

議会基本条例について 議員零数削減について 議会改革の取り組みについて

最終日に訪れた松本市議会は、議会改革度調査 2010 総合ランキングで全国1位となった実績を持っています。同市議会は市民を巻き込んだ活性化の取り組みに力を注いでおり、そこが全国的評価につながっています。全議員を分野別の専門部会（政策部会・広報部会・交流部会）に割り振り、部会で企画・立案された内容は議会運営委員会で協議され、実施に移されています。本来、市議会は主義主張の異なる会派が構成する集団ですが、同市議会はそこにとらわれない活動をしている点が独特です。実際、市内各地で開かれている議会報告会は当該地域の地元議員をはじめ、会派を超えた任意の班編成によって実施されており、35行政区全てを回る予定で続いています。問題は、市民が知りたいことと議会が伝えていることに温度差があり、同報告会が市民にとって興味深い内容になっていないことだそうです。また、議員が集団で市民と向き合うことが、議員個々の活動を弱くしていないかというジレンマも提起されました。とはいえ、議会出前講座やステップアップ市民会議といった市民と触れ合う手法が、高評価につながっていることだけは間違いなく、さらに「議会への手紙」の制度化も検討されています。同市議会の活性化は、期数の若い議員の失敗を恐れない行動力を源泉としているようです。



松本市役所

■平成24度 総務委員会行政視察報告

副委員長 佐藤 伸広

総務委員会では、10月24日から26日までの3日間、佐賀県武雄市、福岡県福岡市、山口県下関市への行政視察を行いました。

佐賀県武雄市

Facebookの活用について F&Bについて

初日の武雄市は、市役所のHPをフェイスブック化しており、これは全国の自治体初の試みです。同市の全職員がアカウントを取得し、フェイスブックを通じて市民とコミュニケーションを行う事ができ、広く外部とつながっているという意識を持つことで職員の意識を向上させることも大きなねらいです。武雄市では市民向けに無料のパソコン講座（ICT寺子屋）を平成22年度より実施し、毎月50～100名程度の市民が利用しています。今回の視察では、樋渡市長が施策の説明に来室され、市民が市に対して具体的な質問・要望活動ができ、職員に即座に対応することを義務付けることで市役所と市民の距離を近づけることだと述べておられました。さらに、同市はF&B良品というネット購買サイトを立ち上げ、地元産品等を販売することも行っています。同サイトには市内から50店舗ほどの出店があり、出店料は無料で商品のネット掲載も市の担当職員が行っています。出店者の負担は商品が売れた際の決済手数料等で、販売価格の10%程度です。しかし、自治体が特定の商行為に介入し過ぎではとの懸念もあり、今後の推移を見守る必要があります。



武雄市役所

福岡県福岡市

財政リニューアルプランについて 博多あん・あん塾と地域防災計画（原子力防災計画）について

2日目の福岡市では行財政改革の取り組みと防災・危機管理対策について説明を受けました。福岡市は、平成20年～23年度の4カ年を目標期間とする財政リニューアルプランを作成実施してきました。平成13年をピークに一般財源収入は毎年減少を続けており、財政調整基金も近年100億円程度で推移する厳しい状況にあります。計画期間の4年で、市債発行額の抑制と財源不足解消に向けた事業見直し等をセットで行ってきました。平成24年度は、このプランの見直し期にあり、行財政改革プランの素案を発表しています。新プランの策定趣旨の中では、既存事業の予算額の一律削減だけで対応しきれない現状を強調しており、組織の統廃合、局予算制度の導入等を柱に徹底した機構改革に着手する姿勢を示しています。

福岡市の防災・危機管理対策について説明を受けました。同市は「博多あん(安心)あん(安全)塾」を実施しています。これは地域や企業における防災リーダーを養成し、それらが市並びに自主防災会、消防署等と連携することで地域防災力の向上を図り、防災士資格取得者を輩出しています。しかし、修了者の多くが防災士の認定にとどまって地域組織に入り込めていないといった課題が指摘されるようになったため、カリキュラムを比較的簡素なものとし、簡便に資格取得が目指せるよう改めました。加

えて、地域防災計画の中に東日本大震災を受けて、想定として津波災害、液状化対策、原子力災害を加えることとし、原子力防災については福岡県、糸島市、九州電力に同市を含めた四者による協定書を本年4月2日に締結しています。しかし、本協定は緊急事態発生時の連絡義務を福岡県と糸島市に限定していて、その改訂についても県の同意が必要です。そのため、政令市福岡としては大いに不満の残る内容だと感じました。



福岡市役所

山口県下関市

債権回収指導室について



下関市役所

3日目は下関市を訪れ、債権回収指導室の業務内容等について説明を受けました。同市は23年度決算で特別会計を含め総額約70億円の収入未済額を計上しており、未収金回収が市政における重要課題となっています。そのため、今年6月から9月にかけて4回、弁護士を交えた学習会を実施するなど、具体的な対策づくりを検討しているようです。ただ、同市は職員の意識啓発に重点を置きながらも、債権回収指導室に未だ専任職員を配置していないのが現状で、逆に長岡市がおこなっている納税促進員、徴収対策員といった施策の先進性が際立つ結果となりました。

長岡市の現状をすべて良とはしませんが、他市を調査して長岡市の取り組みを押し量れたことに視察の意義を感じる事が出来ました。

■平成24年度 文教福祉委員会行政視察報告

委員 藤井盛光

文教福祉委員会では、10月24日から25日までの3日間、鹿児島県鹿児島市、南九州市、宮崎県宮崎市への行政視察を行いました。

鹿児島県鹿児島市

すこやか子育て交流館について

1日目は、鹿児島市において、子育て中の親の不安感や負担感を軽減するとともに、子育て家庭や団体等の活動をさまざまな角度からサポートする総合的な子育て支援の拠点施設としての「すこやか子育て交流館」の建設経緯や現状について意見交換しました。

鹿児島市では、近年マンション建設が増え核家族世帯が増加していることと、桜島の噴



すこやか子育て交流館

火に伴う降灰により子供の外遊びに対する懸念があり、こういった屋内遊戯施設に対する一定の需要があるため、元来市職員の保養施設であったものを、平成22年度から子育て支援施設として改装し現在に至ります。鹿児島市では初の子育て支援施設であり、長岡市における「ぐんぐん」「てくてく」「ちびっこひろば」に類似する施設です。調理場、楽器コーナーなど、長岡市にはない施設が併設されていますが、使用状況の主たるものは遊戯広場でした。利用状況は年間約15万人と想定を上回る状況です。利用者数に比べ託児業務の利用者数は年間約2000人

と少ないように思えますが、これは1時間につき500円（長岡市300円）という価格設定が影響していると考えられます。野放図な託児を防ぐため、週あたりの利用制限が設けられているので、育児の疲労感軽減の為に更なる低料金化も考えてみるべきではないかと思いました。

鹿児島県南九州市

知覧特攻平和会館について

2日目は南九州市の「知覧特攻平和会館」において、特攻隊員たちの遺書・手紙などの閲覧や平和学習講話を通じ、平和の大切さ・ありがたさ、命の尊さを学習できる施設を視察しました。当地には大東亜戦争時に遂行された特攻作戦の出撃基地が存在し、昭和49年に建設された特攻遺品館を前身として本平和会館に至っています。視察当日も大勢の中高生が見学に訪れており、



知覧特攻平和会館

先の大戦で散華した若者達の遺書やエピソードに触れ、何かしら各々感じていたようでした。単純な二元論としての「戦争は悪」ではなく、何故若者は死地に赴いたのか、公の意識とは何か、人間の尊厳とは何か、戦争という先人の歴史から今日に生きる我々が学ぶことは多いに有り、それを具現化しているのが本施設だと感じました。私個人としては、壁面にずらりと並んだ特攻隊員たちの顔写真が「君は我々が守った日本国の為に何をしているのだ？」と迫ってくるような錯覚に、自然と背筋が伸びる思いがしました。

宮崎県宮崎市

地域ホスピス制度について

3日目は、宮崎市の地域ホスピス支援制度と対象となっているNPO法人の施設「かあさんの家」を視察しました。

長岡市にはターミナルケアとしての「長岡西病院ビハーラ病棟」があるが、宮崎市ではNPO法人「ホームホスピス宮崎」が末期患者の最期を家に類似した環境で過ごせるよう、街中のありふれた一軒家を借り上げ、在宅医・訪問看護師・ヘルパー5名に対し患者5名を受け入れて看取っています。視察時の印象はまさに普通の家で、死にゆく者が集う施設とは思いませんでした。費用は一ヶ月あたり18万円ほどであり誰でも使える価格設定ではありませんが、選択肢の一つとして十分な存在意義があると思われます。その一方で、なぜ家に「類似」した施設なのか、なぜ自分の家では最期を迎えられないのか、社会のあり方として目指す方向はどうあるべきか、大いに考えさせられました。



かあさんの家

■平成24年度 産業市民委員会行政視察報告

委員 浮部文雄

産業市民委員会では、10月17日から19日の3日間、山口県下関市、岡山県倉敷市、岡山市への行政視察を行いました。

山口県下関市

しものせきエコマネジメントプランの取り組みについて リサイクルプラザについて

下関市では、「しものせきエコマネジメントプラン」の取り組みについて視察しました。このエコプランは下関市独自の取り組みで、平成15年に取得した環境マネジメントシステムの国際規格ISO14001の認証を返上し、より実情に合った全庁共通の簡単なシステムに変更したものです。ISOには複数のマネジメントシステムと重複するものがあったり、文書作成による職員の負担が多かったりと様々なマイナス面もありましたが、それら諸問題を改善することができたとのことでした。



下関市役所

国際標準にのみ合わせるのではなく、市町村の実情に沿った標準をつくるのがベストの選択ではないかと思いました。次に、リサイクルプラザを視察しました。この施設は「しものせき環境みらい館」と名づけられ、資源ごみを選別、回収する施設と市民参加型のリサイクル体験、学習ができる施設とがあります。特にリサイクル体験施設では、再生した自転車、家具等がそのまま販売されるなど、興味ある試みがなされていました。長岡市でも生ごみのバイオガス化の取り組みが来年度から具体化されます。行政、市民が一体となって進むことが重要であると感じました。

岡山県倉敷市

ホームページと連携した観光政策について

倉敷市では、「ホームページと連携した観光政策」について視察しました。倉敷は江戸幕府の天領であったことから、蔵屋敷や商家が立ち並び、温暖な瀬戸内海の気候にも恵まれ古くから観光都市として発展してきました。平成21年のホームページのリニューアル時にアンケートを行ったところ、「イベントなどの情報はあっても、食べ物やお土産を買ったりする場所の情報がない」との声を受け、新たなサイト運営を模索。その結果、倉敷市、倉敷観光コンベンションビューロー、倉敷コミュニティメディアの3者で新観光サイトの運営組織「倉敷市観光情報発信協議会」を立ち上げ、サイトをリニューアルしました。グルメ、お土産の情報の充実はもちろんのこと、特にモデルコースに力を入れ、見るだけ



モデルコース

の観光でなく、体験できるものを織り込み、倉敷ならではの「過ごし方」を提案、さらに「記念日を過ごすまち」として、思い出づくり用モデルコースも掲載されています。また、優良広告を載せることで運営資金の確保も試んでいます。先進ウェブサイトとして長岡市も大いに参考にすべきであり、常に市民の声を反映させたリニューアルの気持ちを持つことが大切であると感じました。

岡山県岡山市 植物工場の運営について

岡山市では、京山ソーラーグリーンパークで「植物工場の運営」について視察しました。太陽光発電と植物工場を連携させたユニークな施設です。産業技術総合研究所が行っている集光型太陽光発電システムは、レンズを用いて太陽光を通常の500倍以上の光強度で集め、集光型太陽電池によって発電する効率のよい電源設備です。しかしその反面、コストが高い、強風に弱いなどの欠点もあり、まだ実験段階という感じでした。その電気を利用した両備ホールディングスの植物工場は、植物人工栽培研究施設として、農薬などを使わない安全・安心な野菜の大量生産技術の確立を目指し、特定疾患患者対象の低カリウム野菜、えぐみや青臭さを除去した野菜などの開発研究を行っています。現時点では高コストのため一般市場に出荷するまでには至っていないとのことですが、今後の研究が待たれます。



京山ソーラーグリーンパーク

今回の視察では、その自治体独自の視点に立った施策立案と市民を巻き込んだ実行力が重要であると強く感じました。

■平成24年度 建設委員会行政視察報告

委員 高見美加

建設委員会では、10月16日から18日までの3日間、徳島県徳島市、香川県高松市、兵庫県姫路市を視察しました。

本年アオーレ長岡がオープンし、駅前周辺は大きな賑わいを取り戻しつつあります。今後この事業効果を高めるために更なる事業の多面的な議論、施策検討が必須であろうと考えます。また昨今の気象の変化に伴う豪雨被害の多発は大きな課題であり、この対策についての住民のニーズは高く、抜本的な解決に向けて当委員会としても更なる取り組みが求められます。更には、当市の下水道の整備は確実に進んではいるものの、中長期的にみても今後の検討課題は多いと認識しております。

徳島県徳島市

ひょうたん島 景観まちづくり事業について

徳島市では「ひょうたん島景観まちづくり事業」について視察しました。



徳島市役所

徳島市は、「水都・とくしま」の特性を最大限に活用するため、眉山を望む新町川・助任川に囲まれ主要施設の集積しているひょうたん島周辺のハード、ソフトを含めたまちづくり景観事業を平成18年より、官民一体となり進めてきました。全周6 kmにわたる川の徳島の青石を生かした護岸整備、ひょうたん島八景の選定、市民参加型のイベント・セミナーなど、川からの景観を主眼に置いた様々な角度からまちづくりへの取り組みが行われていました。

香川県高松市

中心市街地浸水対策事業について 高松市上下水道部門の統一について

高松市では「中心市街地浸水対策計画」と「上下水道部門の統一」について視察しました。

高松市は、当初の想定よりも都市化の進展が著しく、地表面にほとんど水が浸透しないような土地形態となっていたことから、大雨時には浸水被害が生じるようになっていました。平成16年の台風23号においても中心市



東部下水処理場

街地を中心に大きな浸水被害を受けた経緯から、中心市街地全体での浸水対策計画が策定されました。浸水原因である対ポンプ場排水能力不足、既設管の能力不足を解消する対策を中心に平成 27 年度完成に向けて枝幹線整備を除く総工費 160 億円を見込んで整備を進めているとのことでした。

また、上下水道部門の統一については、下水道事業への一般会計からの繰り入れが 40 億円に及ぶ現状を踏まえ、節水意識の浸透・人口減少等による水道使用量の減少、老朽施設更新に対する投資的経費の増大、職員大量退職時期の到来の経営現状を受け、中長期的な視点に立った効率的かつ計画的な事業経営、また、お客様ニーズの的確な把握と施策への反映のため、平成 24 年から 10 カ年計画で、上下水道事業基本計画を策定しました。策定後は具体的な取り組みについて業務指標を取り入れた評価を進め、進捗管理や公表を経て 4 年に一度の見直しを図るとのことでした。上下水道の統一により、類似業務の窓口一元化、24 時間 365 日の常時稼働体制の確保などサービスの向上、組織再編や経営の効率化等、公営企業としてお客様の信頼に応えられる健全な経営を目指すとともに、災害に強いライフラインの確立を図りたいとの説明を受けました。

兵庫県姫路市

キャストィ21計画など、駅周辺の整備について

姫路市では「キャストィ 21 計画など駅周辺の整備」について視察しました。

中心市街地の活性化は全国的な課題となっています。姫路市においても世界遺産である姫路城の平成の大規模改修（2014 年まで総工費 28 億円）や、平成 21 年に改正された中心市街地活性化基本法に基づく新たな「姫路市中心市街地活性化基本計画」の策定、さらには 2014 年 NHK 大河ドラマ「軍師 官兵衛」の決定など、「歴史を育み賑わいと感動あふれる都心の再生」に向けての大きな取り組みが行われていました。特に「キャストィ 21 計画」においては、山陽本線連続立体交差、関連



姫路駅前

道路整備、姫路城周辺と土地区画整理などの都市の基盤整備とホテル誘致、商業施設整備などの都市拠点施設整備による上物整備を平成 27 年を目途に進めていました。

各先進地の視察を終え、長岡市と各市が抱える共通の課題が多いこともわかり、今後はこれらの事例を踏まえながら市政のため議論、検討、提言を重ねてまいります。また、益々厳しくなる地方財政の中において住民のニーズに対し、いかに対応していくべきかを考えるうえでも、大変有意義な視察であったことを報告します。

■平成24年度 議会活性化特別委員会行政視察報告

委員 佐藤 伸広 丸山 広司 中村 耕一 桑原 望

兵庫県明石市

明石市議会活性化推進会議等、議会活性化について

明石市では、地域主権到来を踏まえ、市民本位の市議会を目指し議会の活性化に取り組んできました。既に本会議における一問一答方式の導入や議員政治倫理条例を制定するなど、議会活性化を推進するとともに、明石市議会活性化計画の十分な検討を図るため、議長の諮問機関である議会活性化推進会議において「議会基本条例に係る事項の調査・研修」「議員の報酬及び定数に係る調査・研修」、及び「議会報告会の実施」の3項目について調査検討を行いました。特に、議員報酬及び定数に関しては市民アンケート等を実施し、この結果を踏まえ、特別職報酬等審議会、市の財政状況や、議員活動からみた報酬等の論点を整理し、結果、約4.3%の議員報酬削減を決定しています。

また、議員定数についても、人口規模や小学校区等の市域に応じた定数等の論点を整理し、今年度末に結論を出す予定とのことでした。明石市の取り組みは、長岡市が今後議会活性化特別委員会で議論を進めるテーマでもあり、非常に参考となるものでした。



明石市役所



堺市役所

大阪府堺市

議会力向上会議等、議会活性化について

堺市では、具体的な議会改革の検討を進めるべく、議会運営委員会正副委員長を正副座長とし、各会派から2人ずつ、会派に属さない議員から1名を選出し計13人で議会力向上会議を設置し、議論を進めています。最大の課題である議会基本条例の制定については、平成25年4月1日の施行を目標に作業部会を設置し協議を行っています。

また、議会基本条例以外で検討課題となっているものとして、本会議における一問一答方式の導入、議会報告会の実施、本会議や委員会における携帯端末機器等の使用、そして議員報酬や議員定数などがあります。このうち、議会報告会については、本年10月に本会議場で実施し67名の参加があり、成果等については現在検証中です。携帯端末機器等の議場への持ち込みについては、昨年11月定例会から試行し検証中とのことでした。まだまだ道半ばという状態ではありましたが、議会力向上会議を中心として課題を具体的に検討し、可能なところから実践していく姿勢に力強さを感じました。

奈良県奈良市

議会制度検討特別委員会等、議会活性化について



奈良市役所

奈良市では、議会基本条例の作成手順に関する具体的な取り組みをお聞きしました。同市では本年1月に議会基本条例に係る作業部会が設置され、条例の前文や個々の条文等について、法政大学の廣瀬教授からアドバイスをいただきながらロードマップを作製するなど、現在も議論を進めています。また、同市議会では基本条例に市民意見を取り入れるため、約1カ月にかけて市民アンケート調査も実施しています。市民アンケートをとる際に一番気をつけなく

てはならないのは、いわゆる「議会無用論」を中心とするメディアの論調に市民は大きな影響を受けているということ踏まえて調査を行わなくてはならないということです。そこで、奈良市では機械的なアンケートは行わず、議員が市民に直接アンケート用紙を手渡し面談する方式で実施しました。そこで得られた意見は議会基本条例の検討項目として資料のなかにも登場しています。奈良市の議会改革は専門的知見と市民意見の活用といった課題を効果的に取り込むものであり、長岡市議会の活性化に反映すべき点を多く含んでいると感じました。

三重県

議会改革推進会議等、議会活性化について

三重県議会では、会期に関する検討プロジェクトチームが取りまとめた「会期等の見直しについて」に基づき平成20年から定例会の招集回数を年4回から2回に改め、会期日数を大幅に増やすとともに、本会議や委員会等の運営方法について見直しを行いました。

また、平成23年1月には、三重県議会議会改革諮問会議から議長あてに最終答申「三重県議会における議会改革のさらなる取組—改革度No1議会の次の展開—」が提出され、会期のさらなる見直しについて、議会、会派、議員の3つの活動のバランスに配慮した上で、通年議会を前提とした議会の年間スケジュールの検討を行うこと等が提言されました。

このような検証、検討に当たって三重県議会では、「議会の機能を強化するものとなること」「県民サービスの向上につながること」「経費の大きな増加とならないこと」の3点を基本的な考え方としました。

これは、今後、長岡市議会が議会活性化特別委員会において様々な検討を行う上でも同様に留意すべき点であり、実りのある有意義な視察であったことを報告します。



三重県庁